資料５

政策課題名：施策（事業）名：　**地域集会施設再整備推進事業**

R8 年度
計画・評価

所管委員会：総務経済常任委員会
作成年月日：令和　８年　１０月　　日

【現状】
●R8 度から市街地集会施設が直営、民間委託となる（公民館など貸館施設との違いが不明確）
●維持管理体制の変更により、地域コミュニティの拠点として弱体化
●老朽化や耐震性不足の課題解決が遠のく
●地域集会施設再整備計画の見直しが後手となる

【目指す姿】
●地域コミュニティの拠点
●災害に備える避難場所など
●安全で安心して利用できる施設

【政策目標】
安全・安心に利用できる地域コミュニティの拠点

【目標達成に向けての課題】
・地域コミュニティの拠点なる施設のあり方
・老朽化及び耐震性不足の課題解消と統廃合の推進
・貸館施設との違いの明確化
・市街地、農村地域のあり方確認

【芽室町総合計画との関係／関連するこれまでの議会の取組】
施策 5-１-2　住民自治の実現と地域の活力の維持

【今年度の計画】
・地域活動の多様化を踏まえ、地域活動、コミュニティ、災害の拠点となる、町民が主役となる地域集会施設再整備計画の見直し、策定の調査研究を行う
　①老朽・耐震対象施設の再整備及び再整備面積の削減とコストの抑制
　②地域コミュニティの拠点となる施設の在り方
　③地域協議で合意した「再整備、規模、手法」の確認
　④芽室町公共施設等総合管理計画との整合

［全体行程］

項　目		R８年度		R９年度		R10 年度		R11 年度		備　考
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
老朽・耐震対象施設の再整備及び再整備面積の削減と直コストの抑制	計画	→	→							
	実績	→	→							
地域コミュニティの拠点となるべき施設の在り方	計画	→	→							
	実績	→	→							
地域協議で合意した「再整備、規模、手法」の確認	計画	→	→							
	実績	→	→							
芽室町公共施設等総合管理計画との整合	計画	→	→							
	実績	→	→							

［Ｒ８年度評価］

達成評価	目標達成	概ね達成	未達成	未着手	進行管理	完了	継続	見直し	取止め・廃止	その他
達成状況	委員会調査を適宜行い、「地域集会施設再整備推進事業」について検討を深めた。４項目の調査結果については以下に記す。 ① 老朽・耐震対象施設の再整備、面積削減とコスト抑制 施設の老朽化・耐震性の現状及び次期計画素案を確認した。整備の優先順位、事業費、面積削減効果は継続検証する。 ② 地域コミュニティの拠点となる施設のあり方 施設整備と地域コミュニティの維持・形成を一体的に捉える必要性を整理し、地域コミュニティを支える拠点施設としての再整備、施設ごとの役割・機能の明確化及び管理運営方法の検証等を町に要望した。 ③ 地域協議で合意した「再整備・規模・手法」の確認 町の地域協議の基本的な考え方を確認した。今後、町内会以外の利用者等を含む協議対象や合意形成の方法、町全体の施設配置との整合を確認する。 ④ 公共施設等総合管理計画との整合 次期計画素案の位置付けや整備方針を確認した。施設ごとの方向性や事業費が明確でないため、総合計画及び中期財政計画との具体的な整合性について継続調査する。									
情報提供	議会だより及び議会ホームページにて情報を発信した。									
意見聴取	・7/30　市街地町内会連合会との意見交換会を実施、地域コミュニティの在り方等、意見交換。 ・11/16-21　議会報告と町民との意見交換会において抽出事業について報告し、意見交換を実施。									
議員間討議	・5/1（委員会）「地域集会施設再整備計画の見直しについて」調査 ・6/22（委員会）「上伏古コミュニティセンター」現地施設調査 ・7/1（委員会）６月定例会の振り返りから「地域集会施設再整備計画」について、町へ要望書を提出することを協議。 ・7/8（委員会）町への要望書（案）について協議 ・7/22（合同委員会）町への要望書（案）について意見聴取 ・8/19（委員会）「地域集会施設再整備計画（素案)」について調査 ・10/26（委員会）９月定例会の振り返りから「地域コミュニティの再構築」については、抽出事業との関係もあり、継続調査事項と決定。									
特記事項	令和８年７月 29 日、地域集会施設再整備計画の見直しに係る７項目の要望書を町長に提出したことは、委員会調査の具体的な成果である。 一方、８月に示された次期計画素案は要望書提出前に作成されたものであり、委員会の要望がどのように反映されるかについては、今後の検証が必要である。 また、次期計画は令和９年度から令和 16 年度までを対象としており、施設の老朽化・耐震性不足への対応に加え、人口減少や地域活動の担い手不足を踏まえた持続可能な施設配置と管理運営のあり方が重要な課題となる。 今後は、計画の策定状況及び要望事項の反映状況を確認し、地域住民との合意形成、整備の優先順位、財政負担、地域コミュニティへの影響について継続的に調査する。									